

マスミューチュアル生命 2014年度第1四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2014年度第1四半期(2014年4月1日~2014年6月30日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2014年度第1四半期業績

1. 主要業績	…1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
3. 四半期貸借対照表	…4頁
4. 四半期損益計算書	…5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…8頁
7. 特別勘定の状況	…9頁
【参考】証券化商品等への投資状況	…10頁

マスチューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

「マスチューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスチューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

AA-

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは 2014 年 8 月 7 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

マスチューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスチューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・チューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスチューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスチューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上で的確な決断を下されるよう助力しています。

「マスチューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・チューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社及び販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスチューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメン・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメン・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスチューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスチューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスチューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

マサチューセッツ・チューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの格付け

AA+

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは 2014 年 8 月 7 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	148	15,802	150	101.2	16,131	102.1
個 人 年 金 保 険	118	9,563	119	100.9	9,713	101.6
団 体 保 険	-	0	-	-	0	98.3
団 体 年 金 保 険	-	12	-	-	12	98.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2013年度第1四半期累計期間				2014年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	1	515	515	-	4	251.8	916	177.8	916	-
個 人 年 金 保 険	1	155	155	-	2	167.9	299	192.2	299	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度末	2014年度第1四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	1,183	1,215	102.7
個 人 年 金 保 険	959	972	101.3
合 計	2,143	2,187	102.1
うち医療保障・生前給付保障等	322	316	98.2

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2013年度第1四半期累計期間	2014年度第1四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	43	73	171.7
個 人 年 金 保 険	92	236	257.0
合 計	135	310	229.9
うち医療保障・生前給付保障等	1	1	83.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	36,689	2.0	25,403	1.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	172,931	9.2	166,510	8.5
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,587,554	84.8	1,684,280	86.1
公 社 債	988,056	52.8	1,001,355	51.2
株 式	34	0.0	34	0.0
外 国 証 券	593,933	31.7	666,649	34.1
公 社 債	560,042	29.9	630,148	32.2
株 式 等	33,891	1.8	36,500	1.9
そ の 他 の 証 券	5,529	0.3	16,241	0.8
貸 付 金	12,357	0.7	12,375	0.6
不 動 産	1,810	0.1	1,795	0.1
繰 延 税 金 資 産	416	0.0	-	-
そ の 他	60,059	3.2	65,334	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 411	△ 0.0	△ 313	△ 0.0
合 計	1,871,407	100.0	1,955,387	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	369,734	19.8	438,726	22.4

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	298,016	307,522	9,505	10,042	536	328,804	340,537	11,733	11,968	235
責任準備金対応債券	993,793	1,051,322	57,528	57,825	296	1,017,668	1,082,477	64,808	64,859	50
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	434,117	451,031	16,914	18,134	1,220	461,433	484,218	22,785	23,409	623
公 社 債	91,953	95,237	3,283	3,351	68	99,035	102,657	3,622	3,667	44
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	319,962	331,290	11,328	12,331	1,003	331,924	348,172	16,247	16,799	551
公 社 債	308,566	317,975	9,409	10,299	890	320,528	334,919	14,391	14,727	336
株 式 等	11,395	13,314	1,919	2,031	112	11,395	13,252	1,856	2,071	215
その他の証券	3,184	4,496	1,311	1,334	23	13,118	15,424	2,305	2,318	12
買入金銭債権	19,016	20,007	990	1,115	125	17,354	17,964	609	624	15
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,725,927	1,809,876	83,948	86,002	2,053	1,807,906	1,907,234	99,328	100,238	909
公 社 債	984,772	1,042,439	57,666	57,906	240	997,733	1,061,679	63,945	63,990	44
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	566,028	583,907	17,878	19,327	1,448	631,153	656,901	25,748	26,424	675
公 社 債	550,633	566,395	15,761	17,098	1,336	615,757	639,421	23,664	24,124	460
株 式 等	15,395	17,512	2,116	2,229	112	15,395	17,479	2,084	2,299	215
その他の証券	3,184	4,496	1,311	1,334	23	13,118	15,424	2,305	2,318	12
買入金銭債権	171,941	179,032	7,091	7,433	341	165,900	173,229	7,328	7,504	176
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2013年度末	2014年度第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	17,339	19,842
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	34	34
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	17,305	19,807
合 計	17,339	19,842

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013年度末	2014年度
		要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2014年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	債 権	37,101	25,908
買 入 金 銭 債	券	172,931	166,510
有 価 証 券		1,624,068	1,720,891
(うち 国 債)	()	485,601	502,052
(うち 地 方 債)	()	16,122	16,119
(うち 社 債)	()	486,332	483,183
(うち 株 式)	()	34	34
(うち 外 国 証 券)	()	593,933	666,649
貸 付 金		12,357	12,375
保 険 約 款 貸		9,767	9,838
一 般 貸 付		2,589	2,537
有 形 固 定 資 産		2,018	2,014
無 形 固 定 資 産		756	769
再 保 険 貸 付		565	204
そ の 他 資 産		58,568	64,200
繰 延 税 金 資 産		416	-
貸 倒 引 当 金		△ 411	△ 313
資 産 の 部 合 計		1,908,371	1,992,561
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,657,605	1,718,873
支 払 準 備 金		15,989	17,573
責 任 準 備 金		1,640,364	1,700,103
契 約 者 配 当 準 備 金		1,250	1,197
再 保 険 借 債		515	461
そ の 他 負 債		180,639	191,424
未 払 法 人 税 等 債		1,715	2,200
そ の 他 の 負 債		178,923	189,224
退 職 給 付 引 当 金		1,287	1,306
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		54	59
特 別 法 上 の 準 備 金		4,572	4,739
価 格 変 動 準 備 金		4,572	4,739
繰 延 税 金 負 債		-	1,864
負 債 の 部 合 計		1,844,676	1,918,729
(純 資 産 の 部)			
資 本 剰 余 金		30,519	30,519
資 本 準 備 金		17,481	17,481
利 益 剰 余 金		17,481	17,481
利 益 準 備 金		△ 8,292	△ 2,494
そ の 他 利 益 剰 余 金		43	-
退 職 手 当 積 立 金		△ 8,335	△ 2,494
配 当 積 立 金		49	-
別 途 積 立 金		13	-
繰 越 利 益 剰 余 金		300	-
自 己 株 式		△ 8,698	△ 2,494
株 主 資 本 合 計		△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		39,702	45,500
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		11,973	16,001
繰 延 へ ッ ジ 損 益		12,020	12,329
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		23,993	28,331
純 資 産 の 部 合 計		63,695	73,832
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,908,371	1,992,561

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2013年度 第1四半期累計期間 〔2013年4月1日から 2013年6月30日まで〕	2014年度 第1四半期累計期間 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	71,166	118,966
保 険 料 等 収 入	55,742	99,622
(うち 保 険 料)	(55,436)	(99,417)
資 産 運 用 収 益	14,089	18,797
(うち利息及び配当金等収入)	(10,098)	(11,309)
(うち有価証券売却益)	(2,395)	(1,524)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(4,350)
(うち特別勘定資産運用益)	(1,093)	(823)
そ の 他 経 常 収 益	1,335	547
(うち支払備金戻入額)	(881)	(-)
経 常 費 用	64,014	110,497
保 険 金 等 支 払 金	38,526	37,767
(うち 保 険 金)	(3,647)	(3,964)
(うち 年 金)	(8,579)	(9,544)
(うち 給 付 金)	(9,068)	(7,464)
(うち解約返戻金)	(15,284)	(15,697)
(うちその他返戻金)	(667)	(590)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	11,901	61,322
支 払 備 金 繰 入 額	-	1,583
責 任 準 備 金 繰 入 額	11,901	59,738
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	9,200	3,140
(うち 支 払 利 息)	(28)	(29)
(うち有価証券売却損)	(1,689)	(7)
(うち有価証券評価損)	(127)	(13)
(うち金融派生商品費用)	(6,976)	(-)
(うち為替差損)	(248)	(2,988)
事 業 費	3,872	7,323
そ の 他 経 常 費 用	512	943
経 常 利 益	7,152	8,469
特 別 損 失	124	166
固 定 資 産 等 処 分 損	5	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	118	166
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,028	8,302
法 人 税 及 び 住 民 税	788	2,207
法 人 税 等 調 整 額	1,501	296
法 人 税 等 合 計	2,290	2,504
四 半 期 純 利 益	4,738	5,798

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、128,776 百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,250 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	53 百万円
利息による増加等	0 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	1,197 百万円

3. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 33,205 円 41 銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は 5,798 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(株主資本等関係)

1. 当社は 2014 年 6 月 24 日開催の第 67 回定時株主総会決議に基づき、当第 1 四半期会計期間において、利益準備金 43 百万円、退職積立金 49 百万円、配当積立金 13 百万円、別途積立金 300 百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、繰越利益剰余金が 405 百万円増加しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	3,848	5,134
キャピタル収益	12,406	7,108
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,395	1,524
金融派生商品収益	-	4,350
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	10,010	1,233
キャピタル費用	9,044	3,022
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,689	7
有価証券評価損	127	13
金融派生商品費用	6,976	-
為替差損	248	2,988
その他キャピタル費用	1	12
キャピタル損益 B	3,362	4,085
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,210	9,220
臨時収益	-	98
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	98
その他臨時収益	-	-
臨時費用	58	849
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	42	849
個別貸倒引当金繰入額	16	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 58	△ 750
経常利益 A+B+C	7,152	8,469

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2013年度 第1四半期累計期間	2014年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	10,010	1,233
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	10,010	1,219
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	-	13
その他キャピタル費用	1	12
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	-	-
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	1	12

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013年度末	2014年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	106,288	117,512
資本金等	39,702	45,500
価格変動準備金	4,572	4,739
危険準備金	10,422	11,272
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,705	20,936
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 856	△ 856
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	36,737	35,916
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,355	41,016
保険リスク相当額 R_1	6,239	6,339
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	532	523
予定利率リスク相当額 R_2	7,882	8,481
最低保証リスク相当額 R_7	14	12
資産運用リスク相当額 R_3	29,524	30,545
経営管理リスク相当額 R_4	1,325	1,377
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	540.1%	573.0%

- (注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額を計上しています。
 3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,503		5,527
個人変額年金保険		31,475		31,660
団体年金保険		-		-
特別勘定計		36,979		37,188

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,512	0	5,530
合 計	0	5,512	0	5,530

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	31,650	1	31,807
合 計	1	31,650	1	31,807

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2014年度第1四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2014年度第1四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	996	996	0.2%	943	-	-
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	324	324	0.1%	321	-	-
b) CLO	-	-	-	-	-	672	672	0.1%	622	-	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	423	423	0.1%	358	△ 12	-
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	464,187	20,895	8,611	59,102	415	27	553,238	99.7%	18,866	△ 0	-
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	456,431	14,297	2,541	1,324	130	27	474,751	85.6%	17,997	△ 0	-
うち 住宅金融支援機構債	290,376	2,995	-	-	-	-	293,371	52.9%	10,531	-	-
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) その他のABS	6,756	1,585	1,000	-	285	-	9,626	1.7%	8	-	-
c) ABL	1,000	-	-	-	-	-	1,000	0.2%	-	-	-
d) クレジットリンクノート	-	5,012	5,070	57,777	-	-	67,860	12.2%	860	-	-
合計	464,187	20,895	8,611	59,102	838	1,023	554,658	100.0%	20,168	△ 13	-
占 率	83.7%	3.8%	1.6%	10.7%	0.2%	0.2%	100.0%	-	-	-	-
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)売建の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2014年度第1四半期会計期間末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	22,548	26,736	14,547	1,500	-	65,332	100.0%	1,352	△ 221	-
占 率	-	34.5%	40.9%	22.3%	2.3%	-	100.0%	-	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※裏付資産は以下のとおりです。

- ABS-CDO---米国のCDO
- CLO---欧州のローン
- 商業用不動産担保証券---国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)
- 住宅ローン債権担保証券---国内及び豪州の住宅ローン
- その他のABS---国内外のオートローン債権、カードローン債権、リース債権等
- ABL---国内のクレジットカード債権
- クレジットリンクノート---国内企業及び外国政府を参照するクレジットデフォルトスワップ
- クレジット・デフォルト・スワップ(売建)---参照組織=国内企業等

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付機関の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

クレジットリンクノートについては、参照する各国内企業及び外国政府の格付を総合して記載しています。

※「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は売却損益と減損損失の合計額です(利息および配当金収入等は含めておりません)。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABL (Asset Backed Loan) : 求償対象を裏付資産に限定したノンリコースローン
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- クレジットリンクノート: 参照する企業等の信用リスクを別の債券に組み込んだ債券
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス

以上